

平成 23 年度地域主導型再生可能エネルギー事業化検討委託業務
(長崎県雲仙市小浜町) 報告書要旨

一般社団法人小浜温泉エネルギー

業務の目的

本業務は、温泉・地熱エネルギー賦存量が豊富な長崎県雲仙市小浜地域において、地域が主体となった温泉エネルギー活用事業の実現のため、協議会の運営、事業方針の作成、資金調達の仕組みについての検討、温泉エネルギー活用の規模・事業性の検討調査の実施等の結果に基づき、地域主導型の再生可能エネルギー事業化計画を策定することを目的とした。

1. 協議会運営

温泉エネルギー活用の事業化を検討する協議会を 3 回開催した（第 1 回：平成 23 年 12 月 12 日（月）、第 2 回：平成 24 年 1 月 23 日、第 3 回：平成 24 年 2 月 22 日）。

2. 実施計画の作成

協議会内で地元行政やステークホルダーとの意見調整を行うためにワークショップを開催し、「温泉熱利用に関する期待と不安」について関係者の意見を収集した。ヒアリングにより温泉街とエネルギー利用が共生するための協議会の実施体制、計画について検証した。

3. 事業スキーム及び資金調達の仕組みの検討

温泉熱エネルギー事業のスキーム案を作成し、温泉資源活用による独自の付加価値創出について検討した。資金調達については市民出資によるエネルギー事業についての紹介と、小浜で実施する際の検討事項について整理した。

4. 温泉エネルギー活用事業の規模、事業性等の検討

源泉所有者ヒアリングにより、小浜温泉における適正発電規模の設定、課題抽出を行い、適正箇所でのモデル的な事業性評価を行った。また、(株)神戸製鋼所のプラントを視察し、導入イメージと課題を整理した。

本年度の課題と解決方法

- ・事業化へ向けより踏み込んだ議論をするためにコアメンバーでの会議を別途実施する。
- ・設備投資とランニングコストについての不安が特に大きいため、事業性評価の試算を提示し協議会で検討後、さらに精査が必要である。
- ・実証試験中の松之山温泉の事例から温泉利用に関する課題を調査したい。
- ・資金調達については紹介程度であるため、専門家、金融機関等を交えたセミナー等の開催を重ね、温泉活用による特色のある事業スキーム構築を関係者と具体的に協議する。
- ・事業性評価は現状ではかなり厳しい結果となっているので、事業費の縮減等、さらに条件を精査し経済的に成り立つ事業モデルを検討する。